

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス
 コード番号 1726 URL <http://www.brhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 天津 武史
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 082-261-2860

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,697	—	△93	—	△95	—	△304	—
20年3月期第3四半期	13,624	—	△1,404	—	△1,302	—	△1,316	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△36.62	—
20年3月期第3四半期	△165.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	15,136	—	446	—	2.7	—	49.89	
20年3月期	18,513	—	1,374	—	7.2	—	165.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 415百万円 20年3月期 1,334百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	17.1	250	—	250	—	150	—	18.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,620,000株 20年3月期 8,620,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 295,728株 20年3月期 291,943株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 8,326,154株 20年3月期第3四半期 7,964,790株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年7月30日発表の通期連結業績予想は、修正していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（9ヶ月）におけるわが国経済は、原油価格の高騰等は一段落したものの、米国に端を発した金融市場の世界的混乱が国内経済にも波及し、株式市場の大幅な変動、急激な円高の影響による輸出の急減などが企業業績を圧迫するとともに、企業収益の大幅な減少や急速な減産により雇用情勢が悪化するなど、景気の減速感・停滞感が一層強まり、先行きについても深刻化が懸念される状況となりました。

建設業界におきましては、市場縮小、設計単価下落、競争激化に加え、金融不安と信用収縮の影響で不動産市況の悪化が進み、ゼネコン・マンションデベロッパーの破綻が続くなど、厳しい事業環境の中で推移してまいりました。

当社グループの主力事業であります橋梁土木工事におきましては、落札価格の正常化が進み、一時の低価格化は改善されていますが、国・地方ともに財政状況は極めて厳しく、公共事業費は前年割れが続いており、受注高も発注の遅れから対前年比減少傾向で推移し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、グループ各社の「経営改善計画」を推進することにより営業利益を確保し、企業体質の強化を図ることに全社一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、第3四半期（9ヶ月）の売上高は156億97百万円、営業損失は93百万円、経常損失は95百万円、四半期純損失は3億4百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、発注量の減少による競争激化および今年度の道路整備費財源特例法案の承認が5月中旬にずれ込んだ影響により、当第3四半期（9ヶ月）の受注高は91億86百万円と前年比25億75百万円の減少となりました。しかし、その後第4四半期に入り前年並みの受注高まで回復してきております。また、売上高は141億84百万円、営業利益は4億77百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を早期適用しております。詳細につきましては、(5)セグメント情報に記載しております。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり、依然厳しい状況が続いております。当第3四半期（9ヶ月）の受注高は12億85百万円、売上高は14億95百万円、営業損失は14百万円となりました。

（情報システム事業）

主製品である「建設業総合管理システム」の市場が建設業界であり、依然厳しい状況が続いておりますが、当製品の開発コンセプトである間接業務の軽減によるコスト削減効果をテーマに新規開拓に努めております。当第3四半期（9ヶ月）の受注高は2億50百万円、売上高は1億90百万円、営業損失は33百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社所有の極東ビルディングにおいて、一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の事務所ならびに工場および機材センターの土地を各子会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期（9ヶ月）の売上高は1億37百万円、営業利益は81百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、151億36百万円となり、前連結会計年度末比13億78百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。有利子負債は前連結会計年度末比6億5百万円減少し、40億46百万円となりました。純資産は、四半期純損失3億4百万円を計上したことにより、前連結会計年度末比3億43百万円減の4億46百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は7億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億13百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億25百万円の獲得となりました。主な要因は売上債権の減少額19億24百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は31百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億21百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は6億7百万円の支出となりました。主な要因は短期借入金の純額による減少額3億74百万円、長期借入金の返済による支出2億31百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年7月30日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法につきましては、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、次のとおり変更しております。

未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法から個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

③完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失および経常損失は50,495千円、税金等調整前四半期純損失は171,261千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間
（自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日）

当社グループの主要事業である橋梁事業は、公共事業削減の影響や受注競争の激化による受注単価の低下により、厳しい状況が続いております。受注額、売上高は伸びているものの、前連結会計年度まで3期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、かつ、当第3四半期連結会計期間（9ヶ月）においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

なお、平成20年5月に新規貸出コミットメント契約を締結したものの、前連結会計年度（平成19年5月）に締結した貸出コミットメント契約における財務制限条項（平成20年3月期末の連結純資産を平成19年3月期末の連結純資産の60%以上の金額を維持すること）を満たすことができなかった事実があり、当第3四半期連結会計期間（9ヶ月）においても、一定の条件のもとで金利負担が増すタームローン契約を継続しております。

当社グループは、この状況を解消するために、平成19年10月19日開催の取締役会において「B r . H Dグループ企業拡大方針」を策定いたしました。この基本方針は、①財務体質の改善、②営業損益を黒字に改善、③受注形態の変化に対応する体制強化を柱とするものであります。

この基本方針に基づき、当社グループ会社は「経営改善計画」を策定し、「売上増加に頼らない利益の出るコスト構造への変革」に向けた緊急施策および経営改善施策をグループ一丸となって推進しております。なお、当第3四半期（3ヶ月）において、営業利益および経常利益とも黒字を計上いたしました。

今後も経営環境の変化に対応した経営改善計画を推進し、企業体力の強化を図り、安定した経営基盤の構築を図る所存であります。

経営改善計画における当面の利益改善の緊急施策として、以下の項目を実施しており、当第3四半期連結会計期間（9ヶ月）の販売費及び一般管理費において、前年同期比約4億60百万円の削減を実現しております。

（１）子会社の合併による構造改革

◆平成20年4月1日付けで、子会社である極東工業(株)と興和コンクリート(株)を合併（極東興和(株)）

（２）固定費の削減

◆人員の圧縮

- ・重複する支店、営業所における管理部門の人員削減
- ・支店、営業所の整理統合に伴う退職による人員削減
- ・営業部門の見直しによる人員削減

◆人件費の最適化

- ・上記人員削減による人件費の削減
- ・役員報酬の追加削減
社長20%、取締役14%（平成17年度から社長10%、取締役7%実施済）
- ・部長職給与の削減および従業員賞与の抑制

◆賃借料の削減

- ・重複支店、営業所の整理統合による削減

◆徹底した経費削減

- ・先行投資の抑制および徹底した無駄の排除で経費を削減

（３）(株)ビーアールホールディングス本社機構の見直し強化

◆グループの内部統制を強化するため、運営本部、I R管理本部を統合し管理本部を新設

◆営業戦略を強化するため、子会社営業部門を統括する営業本部を新設

◆施工体制のシナジー効果を追求するため、子会社技術部門、工場、機材・購買部門を統括する技術本部を新設

今後、当社グループは、経営改善計画の遂行により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できると判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,810,982	746,255	37,833	16,960	5,612,032	—	5,612,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	59,410	22,918	29,003	111,331	(111,331)	—
計	4,810,982	805,665	60,751	45,963	5,723,363	(111,331)	5,612,032
営業利益（又は営業損失）	157,446	30,294	△4,777	30,957	213,921	(169,686)	44,234

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,184,975	1,345,235	116,117	50,770	15,697,098	—	15,697,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	150,044	73,959	86,584	310,588	(310,588)	—
計	14,184,975	1,495,279	190,077	137,354	16,007,687	(310,588)	15,697,098
営業利益（又は営業損失）	477,645	△14,722	△33,149	81,026	510,800	(604,025)	△93,224

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業で498,420千円売上高が増加し、営業利益が50,495千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

該当事項はありません。

[海外売上高]

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	790,511	1,003,900
受取手形・完成工事未収入金等	4,182,890	6,118,340
未成工事支出金	3,440,582	2,653,823
製品	1,278,294	858,474
材料貯蔵品	142,208	95,469
仕掛品	26,452	42,808
その他	325,563	446,254
貸倒引当金	△19,218	△12,347
流動資産合計	10,167,284	11,206,723
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,567,415	1,651,489
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	620,491	682,463
有形固定資産計	4,285,464	4,431,510
無形固定資産	114,152	138,723
投資その他の資産		
投資有価証券	346,144	506,003
その他	312,251	321,974
貸倒引当金	△89,083	△90,255
投資その他の資産計	569,312	737,721
固定資産合計	4,968,929	5,307,955
資産合計	15,136,213	16,514,679
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,526,023	6,346,477
短期借入金	2,559,982	2,934,935
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	307,000	336,000
未払法人税等	25,423	16,641
未成工事受入金	3,107,918	2,818,234
工事損失引当金	253,173	670,233
その他	1,291,112	632,266
流動負債合計	13,370,635	14,054,788
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	380,000	582,000
役員退職慰労引当金	43,322	60,907
負ののれん	84,811	160,263
その他	311,078	367,107
固定負債合計	1,319,211	1,670,278
負債合計	14,689,846	15,725,066

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	△424,236	△119,334
自己株式	△95,747	△95,309
株主資本合計	444,322	749,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,049	2,088
評価・換算差額等合計	△29,049	2,088
少数株主持分	31,093	37,861
純資産合計	446,366	789,612
負債純資産合計	15,136,213	16,514,679

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	15,697,098
売上原価	14,304,107
売上総利益	1,392,991
販売費及び一般管理費	1,486,216
営業損失(△)	△93,224
営業外収益	
受取利息	1,753
受取配当金	7,153
負ののれん償却額	75,452
その他	42,828
営業外収益合計	127,188
営業外費用	
支払利息	63,794
貸倒引当金繰入額	1,086
その他	64,759
営業外費用合計	129,640
経常損失(△)	△95,677
特別利益	
固定資産売却益	80
過年度工事利益	120,765
特別利益合計	120,846
特別損失	
固定資産売却損	191
固定資産除却損	59,876
災害による損失	556
投資有価証券売却損	17,721
投資有価証券評価損	23,165
その他	17,596
特別損失合計	119,107
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,938
法人税、住民税及び事業税	24,581
法人税等調整額	192,449
法人税等合計	217,030
少数株主損失(△)	△6,067
四半期純損失(△)	△304,901

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	5,612,032
売上原価	5,141,722
売上総利益	470,309
販売費及び一般管理費	426,075
営業利益	44,234
営業外収益	
受取利息	370
受取配当金	2,784
負ののれん償却額	14,135
その他	976
営業外収益合計	18,265
営業外費用	
支払利息	24,437
貸倒引当金繰入額	131
その他	5,349
営業外費用合計	29,918
経常利益	32,582
特別損失	
固定資産除却損	53,200
投資有価証券評価損	23,165
特別損失合計	76,365
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,783
法人税、住民税及び事業税	8,392
法人税等調整額	△402
法人税等合計	7,990
少数株主損失(△)	△863
四半期純損失(△)	△50,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,938
減価償却費	288,435
負ののれん償却額	△75,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,699
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△417,059
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,585
受取利息及び受取配当金	△8,907
支払利息	63,794
有形固定資産売却損益(△は益)	110
投資有価証券売却損益(△は益)	17,721
投資有価証券評価損益(△は益)	23,165
売上債権の増減額(△は増加)	1,924,543
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△786,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△820,453
未成工事受入金の増減額(△は減少)	289,684
その他	556,957
小計	499,752
利息及び配当金の受取額	8,907
利息の支払額	△67,577
法人税等の支払額	△15,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△121,429
有形固定資産の売却による収入	571
無形固定資産の取得による支出	△1,338
投資有価証券の取得による支出	△1,371
投資有価証券の売却による収入	88,846
貸付金の回収による収入	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△374,952
長期借入金の返済による支出	△231,000
自己株式の取得による支出	△437
少数株主への配当金の支払額	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,389
現金及び現金同等物の期首残高	953,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,511

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	13,624,643
II 売上原価	13,083,773
売上総利益	540,870
III 販売費及び一般管理費	1,945,363
営業損失	1,404,493
IV 営業外収益	250,023
V 営業外費用	148,469
経常損失	1,302,939
VI 特別利益	115,074
VII 特別損失	91,460
税金等調整前四半期純損失	1,279,325
税金費用	42,353
少数株主利益	△4,809
四半期純損失	1,316,868

前第3四半期連結会計期間(平成19年10月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,981,196
II 売上原価	5,643,910
売上総利益	337,286
III 販売費及び一般管理費	609,582
営業損失	272,296
IV 営業外収益	90,058
V 営業外費用	28,325
経常損失	210,563
VI 特別利益	110,056
VII 特別損失	15,832
税金等調整前四半期純損失	116,339
税金費用	34,366
少数株主利益	△2,207
四半期純損失	152,914

四半期連結受注実績

(1) 連結受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成 21 年 3 月期第 3 四半期	10,859	△18.6
平成 20 年 3 月期第 3 四半期	13,334	0.7

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

③受注高の金額および前年同期比は、東日本コンクリート(株)の平成 19 年 7 月 1 日付繰越工事高を控除して算出しております。

(参考)受注実績内訳

区 分	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 21 年 3 月期 第 3 四半期)		増 減	増減率
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	%
建設 事業	橋	9,741 (73.1)	7,387 (68.0)		△2,354	△24.2
	その他	2,020 (15.1)	1,799 (16.6)		△221	△10.9
	計	11,761 (88.2)	9,186 (84.6)		△2,575	△21.9
製品販売事業他	1,573 (11.8)	1,672 (15.4)		99	6.3	
合計	13,334 (100.0)	10,859 (100.0)		△2,476	△18.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 連結受注予想

	受注高	
	百万円	%
平成 21 年 3 月期予想	25,000	△1.6
平成 20 年 3 月期実績	25,412	28.8

(注) ① 平成 20 年 3 月期実績数値には、平成 19 年 7 月 2 日に株式交換により子会社化した東日本コンクリート(株)の繰越工事高 5,487 百万円及び在庫高 177 百万円を控除して算出しております。

② パーセント表示は、前年同四半期比増減率

※ 上記の予想は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の受注は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。